

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	37,080	△19.6	1,274	△19.6	1,560	△15.4	995	73.5
22年2月期第2四半期	46,104	—	1,585	—	1,844	—	573	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	31.56	—
22年2月期第2四半期	18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	73,757	34,271	44.9	1,050.27
22年2月期	77,301	34,125	43.6	1,068.43

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 33,131百万円 22年2月期 33,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	2.50	7.50
23年2月期	—	2.50	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△9.5	600	△48.2	800	△18.1	200	—	6.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	31,894,554株	22年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	348,837株	22年2月期	348,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	31,546,019株	22年2月期2Q	31,547,553株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各地域とも景気の回復が進みましたが、後半にかけて回復の歩調は緩やかになりました。米国では設備投資の増勢が鈍化し、所得環境の回復テンポも減速しました。欧州では内需が堅調に推移し、ドイツを中心に底堅い景気回復が続きました。アジア各国は高い経済成長が続きましたが、中国では成長率が鈍化する傾向がみられました。我が国経済も個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復が続きましたが、輸出の回復ペースが鈍化するなど勢いに陰りがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場では需要の回復傾向が続きました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどで市場が上向く一方、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、需要が大幅に減少しました。当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ91円および121円であり、前年同期に比べ、米ドルは約4%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、需要が大幅に落ち込んだETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は370億8千万円（前年同期比19.6%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少し、売上原価の低減要因となったことから、売上総利益は125億4千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ5.8%減少しましたが、売上高に占める比率が4.5ポイント上昇したため、営業利益は12億7千4百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は15億6千万円（前年同期比15.4%減）となりました。一方で、前年同期に実施した繰延税金資産の一部取り崩しが今期は発生しなかったことなどにより、四半期純利益は9億9千5百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

## ① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、プレジャーボート市場向けの売上が増加したものの、商船市場向けや官公庁向けなどの売上が減少しました。この結果、売上高は86億7千5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、需要の回復などもあり売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアや欧州で売上が減少しました。これらにより海外での売上高は215億4千2百万円（前年同期比12.8%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は302億1千7百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

## ② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置を中心に売上が増加しました。一方、高速道路の料金割引制度を背景とする需要が減少した影響でETC車載器の売上が大幅に減少しました。また、医療用機器も大型生化学分析装置などの販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は68億6千2百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

部門別／地域別の売上高

(単位：百万円)

部 門	地 域	前 期	当 期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国内	9,333	8,675	△658	△7.1
	海外	24,691	21,542	△3,149	△12.8
	小計	34,025	30,217	△3,807	△11.2
産業用電子機器部門	国内	11,339	6,244	△5,095	△44.9
	海外	739	618	△120	△16.3
	小計	12,078	6,862	△5,215	△43.2
合 計	国内	20,672	14,919	△5,753	△27.8
	海外	25,431	22,160	△3,270	△12.9
	合計	46,104	37,080	△9,023	△19.6

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、平成22年10月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、8百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,214	12,864
受取手形及び売掛金	18,087	21,174
商品及び製品	13,582	14,212
仕掛品	3,277	2,748
原材料及び貯蔵品	5,546	5,559
繰延税金資産	283	313
その他	1,452	2,127
貸倒引当金	△348	△292
流動資産合計	56,095	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,110	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	746	758
土地	3,967	4,675
その他（純額）	1,002	997
有形固定資産合計	9,826	10,389
無形固定資産		
のれん	203	141
その他	868	921
無形固定資産合計	1,072	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,118	2,423
繰延税金資産	2,610	2,629
その他	2,558	2,631
貸倒引当金	△523	△544
投資その他の資産合計	6,763	7,139
固定資産合計	17,661	18,592
資産合計	73,757	77,301

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,161	14,481
短期借入金	5,185	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,331	529
未払法人税等	535	403
賞与引当金	1,260	1,219
製品保証引当金	1,520	1,884
その他	3,447	4,754
流動負債合計	26,443	28,537
固定負債		
長期借入金	5,677	6,887
長期未払金	576	638
繰延税金負債	52	35
退職給付引当金	6,040	6,367
その他	694	708
固定負債合計	13,041	14,638
負債合計	39,485	43,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,181	19,265
自己株式	△179	△178
株主資本合計	37,611	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	203
為替換算調整勘定	△4,619	△3,193
評価・換算差額等合計	△4,480	△2,990
少数株主持分	1,140	420
純資産合計	34,271	34,125
負債純資産合計	73,757	77,301

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	46,104	37,080
売上原価	32,551	24,530
売上総利益	13,552	12,549
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	81	96
給料及び賃金	3,655	3,491
賞与引当金繰入額	746	548
退職給付費用	418	358
研究開発費	2,367	2,212
減価償却費	259	244
その他	4,436	4,322
販売費及び一般管理費合計	11,966	11,275
営業利益	1,585	1,274
営業外収益		
受取利息	42	16
受取配当金	61	48
保険解約返戻金	124	69
為替差益	24	140
その他	149	190
営業外収益合計	402	466
営業外費用		
支払利息	86	82
固定資産除却損	—	89
その他	57	7
営業外費用合計	143	179
経常利益	1,844	1,560
特別利益		
固定資産売却益	5	144
貸倒引当金戻入額	57	33
製品保証引当金戻入額	250	—
投資有価証券売却益	—	5
その他	—	2
特別利益合計	313	186
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	207
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	136	108
その他	—	0
特別損失合計	136	317
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,429
法人税、住民税及び事業税	652	312
法人税等調整額	779	87
法人税等合計	1,431	399
少数株主利益	16	34
四半期純利益	573	995

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	34,984	4,238	6,880	—	46,104	—	46,104
(2)セグメント間の 内部売上高	6,658	591	395	1,173	8,819	(8,819)	—
計	41,643	4,829	7,276	1,173	54,923	(8,819)	46,104
営業利益又は 営業損失(△)	1,869	△141	301	19	2,049	(463)	1,585

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,396	3,653	6,030	—	37,080	—	37,080
(2)セグメント間の 内部売上高	4,496	647	272	967	6,383	(6,383)	—
計	31,893	4,300	6,302	967	43,464	(6,383)	37,080
営業利益又は 営業損失(△)	76	128	281	△9	476	797	1,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,430	8,608	10,901	1,490	25,431
II 連結売上高（百万円）					46,104
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.6	18.7	23.7	3.2	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,690	7,312	9,751	1,406	22,160
II 連結売上高（百万円）					37,080
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	19.7	26.3	3.8	59.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。